

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第1期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡
場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
売上高 (百万円)	534,699
経常利益 (百万円)	4,964
当期純利益 (百万円)	2,786
純資産額 (百万円)	49,838
総資産額 (百万円)	246,254
1株当たり純資産額 (円)	810.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	20.1
自己資本利益率 (%)	5.6
株価収益率 (倍)	13.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	708
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,194
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	3,815 〔1,244〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,438
経常利益 (百万円)	1,149
当期純利益 (百万円)	1,138
資本金 (百万円)	5,000
発行済株式総数 (千株)	61,224
純資産額 (百万円)	46,490
総資産額 (百万円)	80,124
1株当たり純資産額 (円)	759.35
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	12.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	58.0
自己資本利益率 (%)	2.4
株価収益率 (倍)	32.80
配当性向 (%)	64.5
従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用人員〕	3 〔 1 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、当事業年度が第1期となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成20年11月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーが、株式移転により共同持株会社を設立することに合意し、契約書を締結
平成21年 1月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーの臨時株主総会で、株式移転計画を承認
平成21年 4月	株式移転の方法により共同持株会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立
平成21年 4月	東京証券取引市場第一部に上場

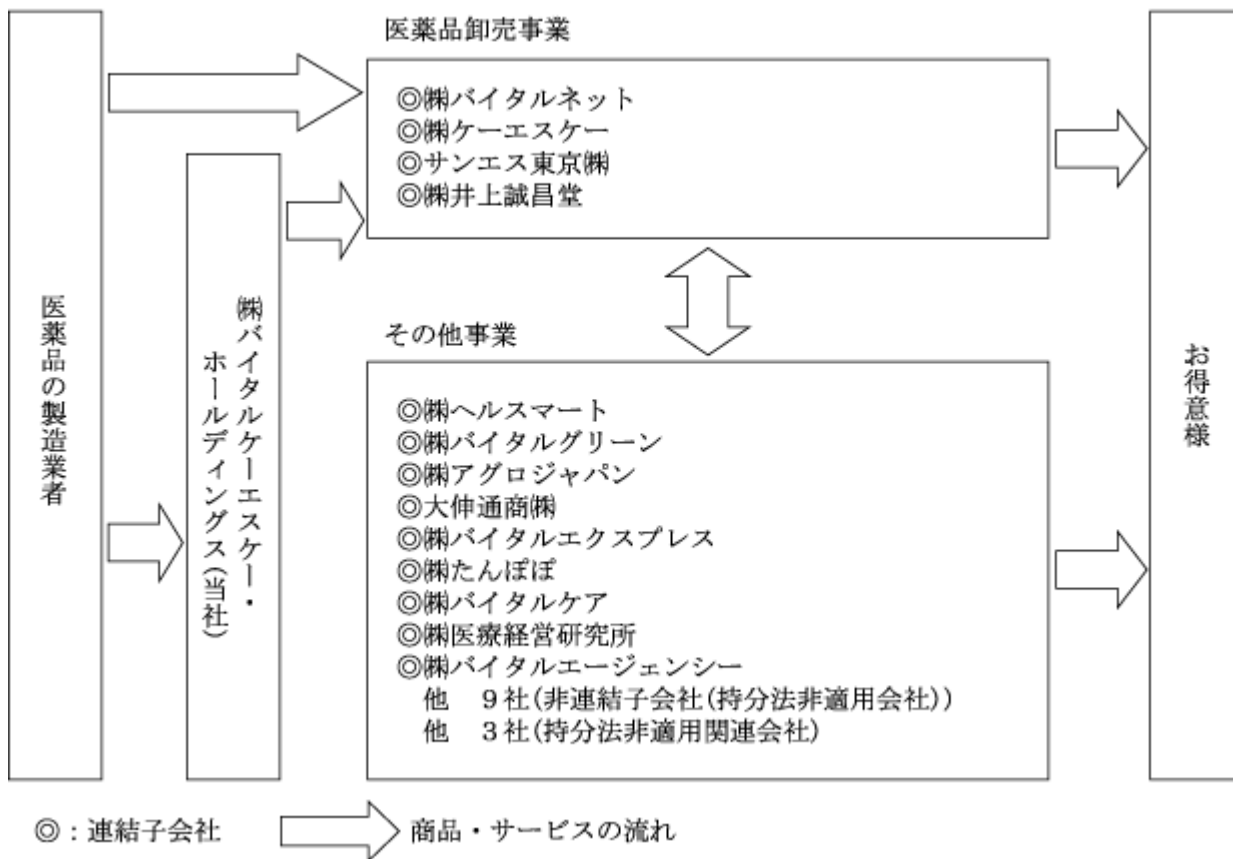
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類・名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、サンエス東京(株)、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱バイタルネット (注2.5)	仙台市 青葉区	3,992	医薬品 卸売事 業	100.0	・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を委託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 役員の兼任等・・・有
㈱ケーエスケー (注2.5)	大阪市 中央区	1,328	医薬品 卸売事 業	100.0	・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 役員の兼任等・・・有
サンエス東京㈱	東京都 豊島区	50	医薬品 卸売事 業	100.0	・連結子会社である㈱バイタルネットより医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
㈱井上誠昌堂	富山県 高岡市	30	医薬品 卸売事 業	100.0 (100.0)	・連結子会社である㈱バイタルネットより医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
その他 9社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 記載内容は、平成22年3月31日現在の内容を記載しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱バイタルネット及び㈱ケーエスケーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (㈱バイタルネット) (㈱ケーエスケー)

(1) 売上高	267,641百万円	255,140百万円
(2) 経常利益	1,633百万円	2,474百万円
(3) 当期純利益	800百万円	1,425百万円
(4) 純資産額	35,549百万円	18,873百万円
(5) 総資産額	126,126百万円	113,489百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3,179 [870]
その他事業	636 [374]
合計	3,815 [1,244]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 [1]	51	1	7,775,557

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合が組織されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代により景気回復期待が高まりましたが、結果的には企業収益や雇用情勢は依然として低い水準で推移しております。

このような環境下、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーは、平成21年4月1日に株式移転による共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

経営統合初年度となる当連結会計年度は、両社の相互理解を深めるとともに、業界内のプレゼンス向上と先進的な医薬品流通の追求を目指して、「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」を実現すべく取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高534,699百万円、連結営業利益2,136百万円、連結経常利益4,964百万円、連結当期純利益2,786百万円となりました。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業につきましては、ジェネリック医薬品の使用促進など国による医療費抑制策の進展や患者の受診抑制傾向の継続はあったものの、新型インフルエンザ関連薬剤や生活習慣病関連薬剤、抗がん剤などの伸びもあり、当連結会計年度の医薬品市場の規模は前年よりも増大しました。しかしながら、前年からのメーカーの価格政策変更による影響や、大病院・チェーン調剤における競争の激化により販売価格が下落し売上総利益率の低下が続きました。

これに対し、当社グループの共通施策としては、昨年7月より一部のメーカーについて共同仕入を開始したことに加え、インフルエンザ関連商材や上述の薬効群の売れ筋商品・高利益商品の販売に傾注する一方、低利益得意先の納入品目見直し等により売上総利益率の低下を極力抑えるとともに、業務の効率化や人員の見直し等を図り販管費率の削減に努めました。

主たる事業会社の個別施策としては、まず(株)バイタルネット（東北・新潟エリアを主な商圈とする医薬品卸売業）においては、医薬品市場の過半を占める薬局得意先に対しては、薬局向け契約販売システム『V - S T E P』の展開に注力し、取引規模や取引コストに応じたリーズナブルな価格での販売を推進しました。また、薬局のみならず病院や診療所向けに得意先の在庫管理と受発注のIT化を推進する『P O W E R S』（得意先向け在庫管理システム）の普及にも力を入れ、商品取引コスト削減に努めました。さらに、薬局得意先を対象に患者集客力を支援する会員制組織『M e r o n』（薬局からお客様へ健康情報を提供するポータルサイトの運営及び各種集客ツールの提供を柱とする会員制組織）の加盟店増加策によりシェアの向上に傾注しました。

次に㈱ケーエスケー（近畿エリアを主な商圈とする医薬品卸売業）においては、医薬品売上シェアの4割以上を占める薬局得意先に対し、ファルネット（在庫管理受発注システム）、ファルコム（分割品発注システム）を推奨し、インストアシェアを向上するべく取り組んでまいりました。特にファルネットにつきましては、ラインアップと機能の充実を図り、さらなる採用軒数の確保に努めてまいりました。また病院、診療所に対しては、Safe Master（医療安全集中管理システム）、LP SN（看護師職場復帰支援ツール）の提案・提供を行い、医療経営をサポートしてまいりました。さらに、新京都物流センター建設により、得意先への納品リードタイムの短縮を実現し、得意先とより強固な関係を構築してまいりました。

この結果、医薬品卸売事業の売上高は522,260百万円、営業利益は1,732百万円となり、医薬品卸売事業の売上高が連結売上高に占める割合は97.7%となっております。

その他事業

その他事業では、新型インフルエンザ関連商品を中心に小売事業が好調に推移した結果、売上高12,439百万円、営業利益322百万円となり、その他事業の売上高が連結売上高に占める割合は2.3%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,194百万円となりました。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,005百万円となりました。これは主として、売上債権の増加額2,427百万円、法人税等の支払額1,232百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,655百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,794百万円の計上、仕入債務の増加額1,157百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6,491百万円となりました。これは主として、定期預金の純増加額2,916百万円、有形固定資産の取得による支出2,745百万円及び無形固定資産の取得による支出1,078百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は708百万円となりました。これは主として、配当金の支払額397百万円及び社債の償還による支出500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
医薬品卸売事業	485,934
その他事業	8,242
合計	494,176

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
医薬品卸売事業	522,260
その他事業	12,439
合計	534,699

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品は、平成22年4月の薬価改定では平均6.5%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、今回の薬価改定では、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、得意先との取引状況を加味しながら適性利益の確保のために価格管理を一層徹底してまいります。と同時に、新たな薬価制度に対する得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、得意先向けシステムの充実に努める一方、メーカーに対する新たなフィージネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

(2) 薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

(3) 医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格(医薬品メーカーからの仕入価格)の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。本年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬等解消加算」という新たな制度が導入されたため、一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して割戻金や販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

(5) 貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

(6) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(7) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループの資産が減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来減算一時差異を十分に上回る将来の課税所得を見積もっているため、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は246,254百万円となりました。内訳は、流動資産184,996百万円、固定資産61,252百万円、繰延資産5百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金26,158百万円、受取手形及び売掛金117,727百万円、たな卸資産25,770百万円及び未収入金13,944百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産35,054百万円、無形固定資産2,290百万円、投資その他の資産23,906百万円であります。

負債は、196,415百万円となりました。内訳は、流動負債178,433百万円、固定負債17,982百万円でありませ

ず。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金169,640百万円、短期借入金1,937百万円及び賞与引当金1,622百万円であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,873百万円及び負ののれん6,717百万円であります。

純資産は、49,838百万円となりました。主な内訳は、資本金5,000百万円、資本剰余金12,675百万円及び利益剰余金31,322百万円であります。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

また、当社は平成21年4月1日付で(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により設立された共同持株会社であり、本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、会計上の取得企業である(株)バイタルネットが(株)ケーエスケーの平成21年4月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は平成21年4月に株式移転により(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーを完全子会社とする共同持株会社としてスタートいたしました。設立初年度となる当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行なっておりません。

当社グループの連結売上高は、主力事業である医薬品卸売事業における新型インフルエンザ関連薬剤や生活習慣病関連薬剤、抗がん剤などの販売の伸びにより、534,699百万円を確保することができました。

売上総利益は、前年からのメーカーの価格政策変更による影響や、大病院・チェーン調剤における競争の激化により販売価格の下落が続きましたが、昨年7月より一部のメーカーについて共同仕入を開始したことに加え、インフルエンザ関連商材や上述の薬効群の売れ筋商品・高利益商品の販売に傾注する一方、低利益得意先の納入品目見直し等により売上総利益の低下を極力抑えることに努めた結果40,697百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や人員の見直し等を図り販管費率の削減に努め38,561百万円となりました。

この結果、連結営業利益は2,136百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用については、主として営業外収益で仕入先への資料提供に伴う収入1,373百万円、今回の株式移転等に伴う負ののれんの償却額751百万円が計上され、営業外費用では、金融機関からの借入に対する支払利息62百万円が計上されております。

この結果、連結経常利益は4,964百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、主なものとして特別損失で事業用資産等の減損損失256百万円、固定資産の除売却損で50百万円が計上されております。

以上の結果、連結当期純利益は2,786百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成22年4月から初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ丸となり以下の3つの基本方針の実行に取り組んでまいります。

本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減

医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進

将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

最終年度となる平成25年3月期には、連結売上高6,000億円、連結営業利益60億円（営業利益率1.0%）、連結経常利益90億円（経常利益率1.5%）、連結当期純利益50億円（当期利益率0.8%）を目標としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、固定資産の取得による支出等の減少要因があったものの、株式移転による増加等により前連結会計年度末に比べ5,838百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,194百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金7,963百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金が280百万円あります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人消費の停滞や公共事業の大幅減少などにより我が国の景気は低迷を続けるものと思われ、医薬品業界におきましては、患者の受診抑制傾向は継続するものの、生活習慣病関連薬剤や抗がん剤などが市場を牽引し、医薬品市場は当期同様順調に拡大するものと予想されます。しかし、平成22年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬等解消促進加算」という新たな制度が導入されました。当社グループは、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化し売上総利益の確保に努める一方、新中期計画に掲げた各種のコストダウン施策を着実に実行に移し販管費の削減に鋭意取り組んでまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は5,385百万円（無形固定資産1,355百万円を含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である㈱ケーエスケーが、営業の強化・生産性の向上・省力化及び事務合理化のために新設した京都物流センター（物流設備）及び枚方支店（営業店設備）であります。京都物流センターは1,869百万円の投資を行い平成21年6月に、枚方支店は280百万円の投資を行い平成22年1月に完了しております。

(2) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である㈱バイタルエージェンシーが、その他事業の拡大を目的として、平成21年10月に、営業していた宿泊・スポーツ設備及び土地を718百万円で購入しております。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	医薬品卸売 事業	本社機能	11			42	14	69	3 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物を賃借しており、年間賃借料は 40百万円であります。

3 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
株)バイタル ネット	本社(仙台市青葉 区)	医薬品卸 売事業	本社機能	95	4	14 (0) [0]		19	133	45
	八乙女ビル(仙台 市泉区)	同上	本社機能 及び営業 店設備	455	8	595 (6)		9	1,068	98 [12]
	名取物流センター (宮城県名取市)	同上	本社機能、 物流設備 及び営業 店設備	782	28	399 (46) [2]	432	107	1,750	142 [78]
	大町オフィス (仙台市青葉区)	同上	本社機能	69		521 (0)			590	39
	山形物流センター (山形県山形市)	同上	物流設備 及び営業 店設備	351	1	527 (19)		4	885	62 [35]
	新潟物流センター (新潟市西区)	同上	同上	460	3	1,500 (15)		5	1,969	142 [33]
	新潟紫竹山ビル (新潟市中央区)	その他事 業	賃貸ビル	94	3	149 (4)		2	249	
	青森支店(青森県 青森市)他青森地 区3営業店	医薬品卸 売事業	営業店設 備	897		593 (17)		26	1,517	78 [24]
盛岡支店(岩手県 紫波郡)他岩手地 区7営業店	同上	同上	534	0	625 (27) [5]		16	1,177	137 [18]	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	711		900 (27)		19	1,631	123 [4]
	仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	592	0	499 (12) [3]		17	1,109	106 [18]
	米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	同上	同上	216	0	286 (13)		7	510	77 [14]
	郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	573	0	681 (19) [2]		14	1,270	139 [27]
	新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区3営業店	同上	同上	295	1	641 (18)		43	981	95 [8]
	宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区2営業店	同上	同上	24		100 (3)		4	128	58 [26]
(株)ケーエスケー	本社(大阪市中央区)	同上	本社機能	17		[2]	4	7	29	132 [6]
	大阪物流センター(堺市美原区)	同上	物流設備	376	8	[7]	352	22	759	34 [97]
	神戸物流センター(神戸市西区)	同上	同上	394	1	538 (8)	106	20	1,062	46 [112]
	京都物流センター(京都府宇治市)	同上	同上	1,272		313 (4)	584	68	2,238	14 [91]
	大阪第一支店(大阪市中央区)他大阪地区9営業店	同上	営業店設備	995	0	2,163 (11) [10]	4	28	3,192	464 [84]
	神戸支店(神戸市灘区)他兵庫地区12営業店	同上	同上	1,588		3,036 (32)	125	44	4,795	458 [50]
	京都支店(京都市中京区)他京都・滋賀地区6営業店	同上	同上	694		715 (6) [6]		10	1,420	301 [27]
	奈良支店(奈良県天理市)他奈良・和歌山地区4営業店	同上	同上	143		416 (6)		5	565	112 [25]
(株)井上誠昌堂	本社及び高岡支店(富山県高岡市)	同上	本社機能及び営業店設備	152	5	170 (9)		6	334	66 [17]
	富山支店(富山県富山市)他富山地区1営業店	同上	営業店設備	115		153 (8)			268	31 [8]
	金沢支店(石川県金沢市)他金沢地区2営業店	同上	同上	53	0	249 (5) [0]		0	303	30 [15]
(株)バイタルエージェンシー	ベルサンピアみやぎ泉(宮城県黒川郡)	その他事業	宿泊・スポーツ設備	152		550 (157)		8	711	15 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が(株)バイタルネットの名取物流センターに34百万円、(株)バイタルネットの盛岡支店に0百万円含まれております。また、(株)井上誠昌堂の本社及び高岡支店には非連結子会社(株)ミツワオートへの貸与中の建物が4百万円含まれております。

4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社事務所 (東京都中央区)	医薬品 卸売事業	基幹システム (サーバー等)	1,314	6	(注) 2	平成21年 10月	平成23年 3月	(注) 3
(株)バイタルネット	本社及び全 営業店	同上	ハード ウェア (PC)等	758	6	自己資金	平成22年 2月	平成22年 7月	(注) 4
(株)ケーエスケー	豊岡支店 (兵庫県豊岡市)	同上	営業店設 備	315	140	同上	平成22年 2月	平成22年 7月	(注) 5
	近江八幡支 店(滋賀県 近江八幡 市)	同上	同上	325	-	同上	平成22年 5月	平成22年 11月	(注) 5
	奈良南支店 (奈良県橿 原市)	同上	同上	180	-	同上	平成22年 5月	平成22年 11月	(注) 5
	滋賀支店 (滋賀県草 津市)	同上	同上	426	-	同上	平成22年 6月	平成22年 12月	(注) 5, 6

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 子会社である(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーが利用する基幹システムであるため、全額グループファイナンスにより調達する予定であります。

3 最新IT技術の活用によりシステム開発、運用コストの削減、業務効率化が促進されます。

4 ハードウェアの老朽化対応及びサポート切れに伴うバージョンアップで、マシン性能向上による業務の効率化をはかるものであります。

5 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

6 滋賀支店は当初、大津市に876百万円の投資を予定していた大津支店(仮名称)の施工地を変更したものであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	61,224	61,224	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社として設立されたことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	25	157	113		3,826	4,165	
所有株式数(単元)		41,786	2,422	246,819	21,933		298,563	611,523	72,496
所有株式数の割合(%)		6.83	0.40	40.36	3.59		48.82	100.00	

(注) 1 自己株式879株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	3,691	6.03
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,655	4.34
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	2,210	3.61
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,257	2.05
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,180	1.93
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
村井 研一郎	岩手県盛岡市	1,132	1.85
鈴木 定子	新潟市中央区	1,081	1.77
計		20,713	33.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,151,500	611,515	
単元未満株式	普通株式 72,496		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		611,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が79株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	879	430,601
当期間における取得自己株式	75	43,725

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	879		954	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益の状況を勘案しつつ、株主への年2回の安定的継続的利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。なお、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配当金は、株主への安定的継続的利益還元を重視し、将来の事業環境等諸般の状況を総合的に勘案のうえ、期末配当金を1株当たり12円としました。その結果、当連結会計年度は配当性向26.4%、株主資本配当率1.5%となります。なお、当社は当事業年度が設立初年度であったため、中間配当を実施しておりません。

今後の内部留保資金につきましては、企業競争力強化による利益拡大を目指し、また、将来の成長性と収益力向上を図るため、より効率的な投資に充当してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第1期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	734	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	610
最低(円)	390

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成21年4月1日から東京証券取引所第一部に上場しており、それ以前の株価はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	551	550	560	609	569	610
最低(円)	503	506	523	544	517	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深田 一夫	昭和22年1月19日生	昭和40年3月 大協薬剤(株)入社 平成5年4月 (株)シンエー人事部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役社長室長兼 関連事業部長 平成14年1月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成21年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕	(注)3	45
代表取締役 社長		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入 社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕常務取締役営業部長 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ほくやく取締役 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成17年6月 (株)バイタルネット代表取締役兼社 長執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディング ス取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストフォールディングス 取締役〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成21年6月 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕	(注)3	1,180
取締役	リスク・コン プライアンス 兼CSR担当	鈴木 淳	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 (株)鈴木商店入社 昭和53年5月 (株)ニチエー取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成13年1月 (株)バイタルネット代表取締役会長 〔現任〕 平成17年6月 同社CSR(企業の社会的責任) 担当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	1,257
取締役	経営企画担当	村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 エーザイ(株)入社 昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 (株)バイタルネット取締役副社長 〔現任〕 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR担 当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業担当	目黒 一也	昭和17年3月1日生	昭和40年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	(株)鈴彦商店〔現(株)バイタルネット〕入社 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕医薬部長 同社取締役 (株)バイタルネット医薬営業事業部長 同社常務取締役 同社工リア営業統括部長 同社執行役員営業本部長 同社取締役 当社取締役〔現任〕 (株)バイタルネット常務取締役〔現任〕	(注)3	11
取締役	監査担当	藤澤 清文	昭和24年7月1日生	昭和53年3月 昭和60年7月 昭和61年7月 平成2年5月 平成9年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月	武村商事(株)入社 同社営業部副部長 同社取締役 同社代表取締役社長 (株)シンエー代表取締役副社長 (株)ケーエスケー専務取締役 同社第二営業本部長 同社常務取締役〔現任〕 同社経営企画室長 同社経営企画室長兼IR・広報部長 同社経営企画室長 当社取締役〔現任〕 (株)ケーエスケー社長補佐兼経営企画室長〔現任〕	(注)3	325
取締役	営業担当	千原 宏之	昭和21年11月21日生	昭和45年1月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	(株)大協入社 (株)シンエー営業本部企画推進部長 兼兵庫営業部営業推進部長 同社取締役 (株)ケーエスケー取締役 同社企画推進部長 同社常務取締役 同社取締役 同社医薬営業副本部長 同社医薬営業本部長 当社取締役〔現任〕 (株)ケーエスケー常務取締役〔現任〕	(注)3	20
取締役	管理担当	服部 保	昭和26年4月26日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年7月	(株)太陽神戸銀行入社 (株)三井住友銀行岡山法人営業部長 (株)ケーエスケーへ出向 同社執行役員 同社経理部長 同社入社 同社取締役〔現任〕 当社取締役〔現任〕 (株)ケーエスケー管理本部副本部長 (経理担当)〔現任〕	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		一條 宏	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 ㈱三星堂入社 昭和56年11月 ㈱鈴彦〔現㈱バイタルネット〕入社 平成9年4月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕営業企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社営業企画室長兼薬事・カスタマーサポート担当 平成17年6月 同社執行役員兼薬事管理担当兼カスタマーセンター担当兼介護部門担当 平成18年6月 ㈱医療経営研究所代表取締役社長〔現任〕 平成22年4月 ㈱V Kシェアードサービス代表取締役社長〔現任〕 平成22年6月 ㈱バイタルネット取締役〔現任〕 平成22年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	78
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 ㈱一の眞鍋五郎薬局〔現㈱ほくやく〕入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 ㈱バイタルネット取締役 平成15年6月 ㈱ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年7月 同社代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	12
取締役		吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品㈱〔現㈱アステム〕入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成12年6月 ㈱バイタルネット取締役 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	12
常勤監査役		茂渡 弘	昭和13年6月1日生	昭和36年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年7月 同社医薬営業本部仕入品部長 平成8年5月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕入社 社長付部長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役営業副本部長 平成14年4月 ㈱バイタルネット管理本部長 平成14年6月 同社専務取締役 平成14年7月 ㈱バイタルネット管理本部長兼関係会社担当兼渉外担当 平成17年6月 同社監査役〔現任〕 平成21年4月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 誠也	昭和38年12月14日生	平成8年4月 平成14年4月 平成21年4月	弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	0
監査役		西村 陽	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和63年5月 平成6年6月 平成6年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年4月	近畿日本鉄道(株)入社 等松青木監査法人社員 公認会計士西村陽事務所代表〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング(株)代表取締役社長 (株)ケーエスケー監査役〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング(株)取締役〔現任〕 (株)シーウィン総合研究所代表取締役社長〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	-
計							3,066

- (注) 1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高橋誠也及び西村 陽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成21年4月1日より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大野 元泰	昭和38年3月22日生	昭和61年4月 平成2年1月 平成3年5月 平成7年4月 平成8年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年6月	山一証券(株)入社 (株)日本総合研究所入所 ボストンコンサルティング・グループ入所 医療法人社団健育会入社 (株)ケアネット代表取締役社長 大野元泰事務所代表〔現任〕 (株)葦の会取締役〔現任〕 (株)ケアネット取締役〔現任〕	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

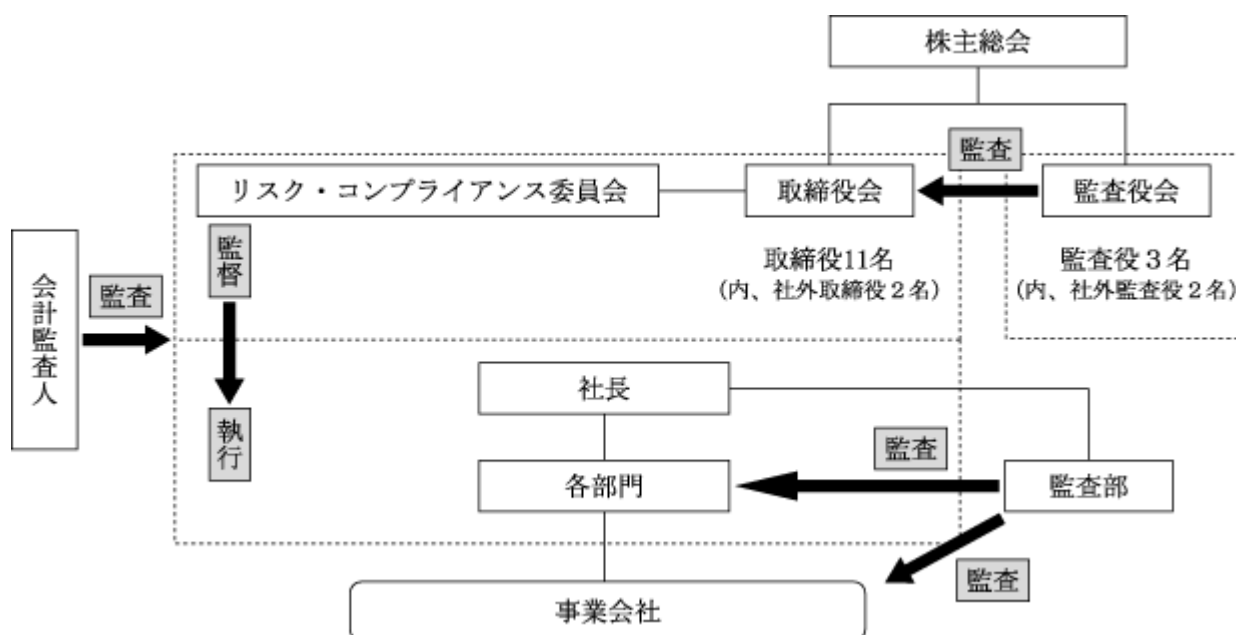
当社はコーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた企業理念を制定して意識向上を図るとともに、監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めるため、以下の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在11名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在3名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・監査部で内部監査を実施する担当者は、提出日現在15名で構成されており、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況を当社グループ全体に対して定期的に監査を実施しております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を定め、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・ 監査役会は定期的には主として四半期決算の検証を目的として開催し、その他必要に応じ随時開催しております。業務遂行全般にわたって、当社グループ全体への内部監査を統括し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としております。
- ・ 弁護士と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・ 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、当社設立日である、平成21年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムの整備を進めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・ 監査役と監査部は内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況に関し、定期的に情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としております。
- ・ 内部監査の実地状況については、定期的に監査部から監査役(会)に報告しております。
- ・ 監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。
- ・ 社外監査役である西村陽は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

橋本 俊光（有限責任監査法人トーマツ）

高原 透（有限責任監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 4名

その他 1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である眞鍋雅昭は、(株)ほくやくの代表取締役であり、同社と連結子会社である(株)バイタルネットは商品の取引関係にあります。また、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、(株)フォレストホールディングスの社外取締役であります。同社と当社の間には重要な取引関係はありません。同様に、社外取締役である吉村恭彰は、(株)リードヘルスケアの代表取締役社長であり、同社と連結子会社である(株)バイタルネットは商品の取引関係にあります。

また、(株)フォレストホールディングス、(株)アステム、(株)ダイコー沖縄の代表取締役であり、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に、重要な取引関係はありません。

なお、両氏を社外取締役に選任している理由は、医薬品の卸販売の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営に反映していただくためであります。

当社の社外監査役である高橋誠也は、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同様に、社外監査役である西村陽は、公認会計士として財務及び会計に関する相当な知見を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。また、(株)シーウィン総合研究所の代表取締役であり、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。同様に、連結子会社である(株)ケーエスケーの社外監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営上のリスク発生の防止並びに経営上のリスクが発生した場合に直ちに適切な対応を行うことができる体制を確立するために「リスク管理規程」を制定し、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 財務報告および資産安全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っております。
- ・ 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にその運用の徹底を図ります。
- ・ 部門横断的なリスク及び担当部門が明らかではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

なお、取締役及び監査役の金銭による報酬額は、取締役については年額220百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）、監査役については年額25百万円以内（うち社外監査役10百万円以内）とすることを株主総会において承認されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	
連結子会社	71	
計	83	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証し、監査役会は会計監査人の報酬等の額について、同意の当否を判断し、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	26,158
受取手形及び売掛金		117,727
たな卸資産	2	25,770
繰延税金資産		1,019
未収入金		13,944
その他		630
貸倒引当金		253
流動資産合計		184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		34,867
減価償却累計額		21,280
建物及び構築物（純額）	1	13,587
機械装置及び運搬具		1,142
減価償却累計額		1,021
機械装置及び運搬具（純額）		121
土地	1	19,072
リース資産		1,807
減価償却累計額		148
リース資産（純額）		1,658
建設仮勘定		93
その他		2,580
減価償却累計額		2,059
その他（純額）		520
有形固定資産合計		35,054
無形固定資産		
その他		2,290
無形固定資産合計		2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3	14,464
長期貸付金		471
繰延税金資産		1,073
その他		9,752
貸倒引当金		1,854
投資その他の資産合計		23,906
固定資産合計		61,252

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延資産	
その他	5
繰延資産合計	5
資産合計	246,254
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	169,640
短期借入金	1,937
未払法人税等	1,263
返品調整引当金	170
賞与引当金	1,622
その他	3,799
流動負債合計	178,433
固定負債	
リース債務	1,603
繰延税金負債	138
退職給付引当金	8,873
役員退職慰労引当金	319
負ののれん	6,717
その他	327
固定負債合計	17,982
負債合計	196,415
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	12,675
利益剰余金	31,322
自己株式	0
株主資本合計	48,997
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	595
評価・換算差額等合計	595
少数株主持分	246
純資産合計	49,838
負債純資産合計	246,254

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	534,699
売上原価	494,001
売上総利益	40,698
返品調整引当金戻入額	169
返品調整引当金繰入額	170
差引売上総利益	40,697
販売費及び一般管理費	38,561 ¹
営業利益	2,136
営業外収益	
受取利息	171
受取配当金	361
受取賃貸料	104
受取事務手数料	1,373
負ののれん償却額	751
その他	198
営業外収益合計	2,960
営業外費用	
支払利息	62
創立費償却	35
その他	34
営業外費用合計	132
経常利益	4,964
特別利益	
固定資産売却益	0 ²
投資有価証券売却益	29
損害賠償金戻入額	23
その他	5 ⁵
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産売却損	23 ³
固定資産除却損	27 ⁴
減損損失	256 ⁷
その他	60 ⁶
特別損失合計	367
税金等調整前当期純利益	4,655
法人税、住民税及び事業税	1,797
法人税等調整額	28
法人税等合計	1,825
少数株主利益	43
当期純利益	2,786

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,992
当期変動額		
株式移転による増加		1,007
当期変動額合計		1,007
当期末残高		5,000
資本剰余金		
前期末残高		3,128
当期変動額		
株式移転による増加		9,547
当期変動額合計		9,547
当期末残高		12,675
利益剰余金		
前期末残高		28,949
当期変動額		
剰余金の配当		397
当期純利益		2,786
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		21
当期変動額合計		2,372
当期末残高		31,322
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		0
当期変動額合計		0
当期末残高		0
株主資本合計		
前期末残高		36,070
当期変動額		
剰余金の配当		397
当期純利益		2,786
自己株式の取得		0
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		21
株式移転による増加		10,554
当期変動額合計		12,927
当期末残高		48,997

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,145
当期変動額合計		1,145
当期末残高		595
評価・換算差額等合計		
前期末残高		550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,145
当期変動額合計		1,145
当期末残高		595
少数株主持分		
前期末残高		209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		36
当期変動額合計		36
当期末残高		246
純資産合計		
前期末残高		35,729
当期変動額		
剰余金の配当		397
当期純利益		2,786
自己株式の取得		0
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		21
株式移転による増加		10,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,182
当期変動額合計		14,109
当期末残高		49,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,655
減価償却費		1,794
減損損失		256
のれん償却額		101
負ののれん償却額		751
貸倒引当金の増減額（は減少）		322
賞与引当金の増減額（は減少）		19
退職給付引当金の増減額（は減少）		3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		31
受取利息及び受取配当金		532
受取賃貸料		104
受取事務手数料		1,373
支払利息		62
投資有価証券売却及び評価損益（は益）		8
有形固定資産除売却損益（は益）		50
売上債権の増減額（は増加）		2,427
たな卸資産の増減額（は増加）		197
未収入金の増減額（は増加）		912
差入保証金の増減額（は増加）		327
仕入債務の増減額（は減少）		1,157
その他		569
小計		2,320
利息及び配当金の受取額		535
受取事務手数料の受取額		1,365
利息の支払額		62
法人税等の支払額		1,232
その他		78
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）		2,916
有形固定資産の取得による支出		2,745
有形固定資産の売却による収入		164
無形固定資産の取得による支出		1,078
投資有価証券の取得による支出		231
投資有価証券の償還による収入		178
貸付金の回収による収入		103
その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,491

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		330
長期借入金の返済による支出		19
社債の償還による支出		500
配当金の支払額		397
その他		121
財務活動によるキャッシュ・フロー		708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,193
現金及び現金同等物の期首残高		12,355
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	3	10,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	47
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当社は平成21年4月1日付で㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱バイタルネットを取得企業として企業結合会計を行っているため、㈱ケーエスケー、大伸通商㈱及び㈱たんぼぼを新たに連結の範囲に含めております。また、経営統合を契機に連結の範囲の見直しを行い、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱小泉薬局、㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱小泉薬局他）及び関連会社（㈱宮城登米広域介護サービス他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱宮城登米広域介護サービス他2社は、経営統合を契機に持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたる定額法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)
	現金及び預金(定期預金) 503百万円
	建物 1,347
	土地 1,407
	投資有価証券 3,013
	計 6,270
	(対応債務)
	支払手形及び買掛金 58,939百万円
	短期借入金 307
	固定負債その他(長期借入金) 10
	計 59,257
2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
	商品及び製品 25,738百万円
	仕掛品 1
	原材料及び貯蔵品 30
	計 25,770
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 217百万円
4	保証債務
	連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(株)宮城登米広域介護サービス 47百万円 (金融機関借入金)
	(株)ケーエスケー従業員 17 (金融機関借入金)
	(株)井上誠昌堂従業員 6 (金融機関借入金)
	計 71

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	荷造費・運賃配送費 4,092百万円
	給与・賞与・手当 18,819
	賞与引当金繰入額 1,584
	役員退職慰労引当金繰入 8
	退職給付費用 2,491
	貸倒引当金繰入額 220
2	固定資産売却益の内容
	その他 0百万円

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)													
3	固定資産売却損の内容												
	土地 23百万円												
	その他 0												
	計 23												
4	固定資産除却損の内容												
	建物及び構築物 7百万円												
	その他 20												
	計 27												
5	特別利益のその他の内容												
	役員退職慰労引当金戻入額 4百万円												
	その他 1												
	計 5												
6	特別損失のその他の内容												
	固定資産処分損 22百万円												
	投資有価証券評価損 21												
	退職特別加算金 11												
	その他 5												
	計 60												
7	減損損失												
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他											
(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他											
(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地											
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。												
	これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円、土地177百万円及びその他22百万円であります。												
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式		61,224		61,224
合計		61,224		61,224
自己株式				
普通株式		0		0
合計		0		0

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(株)バイタルネット

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(株)ケーエスケー

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 26,158百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 7,963
	現金及び現金同等物 18,194
2	連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 完全子会社である㈱バイタルネットの子会社のうち㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。
3	株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となった㈱ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。
	流動資産 88,268百万円
	固定資産 21,719
	繰延資産 12
	資産合計 109,999
	流動負債 82,871
	固定負債 10,001
	負債合計 92,873
	なお、上記の他に、連結子会社となった㈱ケーエスケーの子会社である大伸通商(株)及び㈱たんぼぼも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。

(リース取引関係)

< 借主側 >

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
有形固定資産			
主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。			
無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	91	83	8
工具、器具及 び備品	860	614	246
その他	169	117	52
合計	1,122	814	307
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			206百万円
1年超			109
計			316
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			265百万円
減価償却費相当額			250
支払利息相当額			8
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	51百万円
1年超	237
計	288

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部、複合金融商品(他社株転換社債等)により、長期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社は信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。短期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好的関係維持を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社の一部連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,158	26,158	
(2)受取手形及び売掛金	117,727	117,481	245
(3)未収入金	13,944	13,937	7
(4)投資有価証券 其他有価証券	13,067	13,067	
資産計	170,897	170,644	253
(1)支払手形及び買掛金	169,640	169,640	
負債計	169,640	169,640	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に信用リスクを加味した価格によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,136
その他	259

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,158			
受取手形及び売掛金	117,727			
未収入金	13,944			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債		10		
その他		155	610	
合計	157,830	165	610	

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,113	7,059	2,054
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	31	20	11
	小計	9,155	7,089	2,065
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,457	2,813	356
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	307	365	58
	(3)その他	1,147	1,464	317
	小計	3,912	4,644	732
合計		13,067	11,734	1,333

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社 株転換社債等	150	150	65	85
合計		150	150	65	85

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の(株)バイタルネットは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(東北薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,307百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,577百万円
差引額	7,270百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

38% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(大阪薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	217,352百万円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円
差引額	171,388百万円

(注) 差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円及び評価調整加算額32,906百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	17,435百万円
年金資産	9,708
未積立退職給付債務(+)	7,727
未認識数理計算上の差異	443
未認識過去勤務債務	242
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,525
前払年金費用	1,347
退職給付引当金(-)	8,873

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	1,152百万円
利息費用	338
期待運用収益	119
未認識数理計算上の差異の費用処理額	346
過去勤務債務の費用処理額	41
小計	1,674
確定拠出年金掛金支払額	57
葉業厚生年金基金への拠出額	768
退職給付費用	2,500

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%(なお、退職給付信託については0.0%)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金 660百万円
	貸倒引当金 801
	投資有価証券 386
	退職給付引当金 4,084
	役員退職慰労引当金 163
	税務上の繰越欠損金 348
	建物及び構築物等 231
	土地 203
	その他有価証券評価差額金 281
	その他 829
	繰延税金資産小計 7,991
	評価性引当額 2,195
	繰延税金資産合計 5,796
	繰延税金負債
	退職給付信託 633
	その他有価証券評価差額金 2,437
	固定資産圧縮積立金 546
	その他 223
	繰延税金負債合計 3,841
	繰延税金資産(負債)の純額 1,954
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 1,019百万円
	固定資産 繰延税金資産 1,073
	固定負債 繰延税金負債 138
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	税効果を計上していない子会社欠損金 0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.8
	住民税均等割 2.1
	評価性引当額の増加 4.5
	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)ケーエスケー 医薬品の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、平成19年10月に2社間で業務提携契約を結び、両社の経営資源の有効活用及び業務の効率化・高度化を図ってきました。この3年間の交流を通じて、互いを深く理解し、両社が事業統合することにより事業基盤の補完・拡充、経営の効率化合理化を図り、更なるシナジーの実現を目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	9,695 百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	63
取得原価		9,758

4 株式の種類別の移転比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

(株)バイタルネットの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、(株)ケーエスケーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行を、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)に対し、それぞれ今回の経営統合のための株式移転比率を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

(株)三井住友銀行は、本株式移転の諸条件、統合する両当事会社の企業規模等を分析したうえで、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価平均法、類似会社比準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

一方、日興コーディアル証券(株)は両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価のうえ、株式移転比率を算定しました。

(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行による株式移転比率の算定結果を参考に、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,497,914株 9,695百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん 7,367百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,268 百万円
固定資産	21,719
繰延資産	12
資産合計	109,999
流動負債	82,871
固定負債	10,001
負債合計	92,873

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,260	12,439	534,699		534,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	2,496	3,998	(3,998)	
計	523,762	14,935	538,697	(3,998)	534,699
営業費用	522,029	14,613	536,642	(4,080)	532,563
営業利益	1,732	322	2,054	81	2,136
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,781	8,695	248,476	(2,221)	246,254
減価償却費	1,734	59	1,794		1,794
減損損失	256		256		256
資本的支出	4,603	782	5,385		5,385

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業... 医薬品の卸売業

(2) その他事業... 医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米町	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有)直接0.0	製品の購入及び建物の賃貸	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	27		
							建物の賃貸	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有)直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	334	未払金	29
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	306	売掛金	80
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	83	売掛金	20
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	50	売掛金	17

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入、建物の賃貸料及び医薬品の販売・配送は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	810円02銭
1 株当たり当期純利益金額	45円51銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
当期純利益	2,786百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,786百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末 平成22年 3 月31日	
純資産の部の合計額	49,838百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	246百万円
(うち少数株主持分)	(246百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	49,592百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,223千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ケーエスケー	(株)三井住友銀行 第8回無担保社債 (注2)	平成20年1月31日		200 (200)	1.08	無担保 社債	平成23年1月31日
"	(株)三井住友銀行 第10回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日		300 (300)	1.05	"	平成23年3月31日
"	(株)みずほ銀行 第11回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日		300 (300)	1.03	"	平成23年3月31日
"	(株)三菱東京UFJ 銀行 第9回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日		300 (300)	1.06	"	平成23年3月31日
"	(株)三菱東京UFJ 銀行 第12回無担保社債	平成20年9月30日		200	1.17	"	平成23年9月30日
合計				1,300(1,100)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,100	200			

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,530	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金		407	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務		311	1.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		10	1.75	平成23年4月10日～ 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,603	1.94	平成23年4月30日～ 平成29年12月31日
其他有利子負債				
合計		3,862		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	3		
リース債務	307	306	290	260

(2) 【その他】

(訴訟等)

連結子会社の㈱バイタルネットは、宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、他の医薬品卸売業者と共に公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、㈱バイタルネットはこの納付命令を不服として、審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続が開始されましたが、平成19年12月4日に審決が出され196百万円の課徴金納付命令を受けました。㈱バイタルネットはこの審決に対して、その取り消しを求めて平成19年12月27日に東京高等裁判所に訴状を提出し、平成20年6月より裁判が開始されておりましたが、平成22年4月23日に請求棄却の判決が下りました。㈱バイタルネットはこの判決に対して、時間的・経済的な影響を考慮し、上告を断念いたしました。

なお、当該課徴金納付命令金額196百万円については、平成15年3月期に特別損失に計上し、独占禁止法の第7条の2第1項及び同法第48条の2第1項（平成17年改正前の旧法）に基づき、平成20年2月4日に納付した上で、公正取引委員会との裁判を開始しておりましたので、当連結会計期間に与える影響はございません。

この事案に関連し、上記課徴金納付命令を受けた10社に対して、宮城県、仙台市及び古川市（現大崎市）から、総額215百万円の損害賠償訴訟の提訴を受けておりましたが、仙台市については平成21年1月26日に、宮城県については平成21年6月1日に、古川市（現大崎市）についても平成21年8月24日に和解により終結しております。なお、当連結会計年度に和解した宮城県及び古川市（現大崎市）においては、損害賠償訴訟の提訴を受けた時点で請求額（遅延損害金を含む。）を特別損失として計上していたため、請求額から和解金及び裁判費用を差し引いた金額（23百万円）を損害賠償金戻入額として特別利益に計上しております。

(当連結会計年度における四半期情報)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	132,245	131,761	147,317	123,375
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,490	843	1,805	516
四半期純利益金額 (百万円)	849	508	1,034	393
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.88	8.31	16.90	6.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		730
売掛金	1	32,112
前払費用		4
繰延税金資産		22
未収入金		1,329
未収還付法人税等		206
流動資産合計		34,405
固定資産		
有形固定資産		
建物		13
減価償却累計額		1
建物(純額)		11
工具、器具及び備品		22
減価償却累計額		7
工具、器具及び備品(純額)		14
リース資産		43
減価償却累計額		0
リース資産(純額)		42
有形固定資産合計		69
無形固定資産		
商標権		0
ソフトウェア		5
ソフトウェア仮勘定		43
その他		0
無形固定資産合計		49
投資その他の資産		
関係会社株式		45,464
その他		135
投資その他の資産合計		45,600
固定資産合計		45,718
資産合計		80,124

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	32,082
リース債務	8
未払金	1,449
未払法人税等	54
未払費用	0
預り金	0
前受収益	0
賞与引当金	1
その他	0
流動負債合計	33,597
固定負債	
リース債務	36
固定負債合計	36
負債合計	33,633
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
資本準備金	1,250
その他資本剰余金	39,102
資本剰余金合計	40,352
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,138
利益剰余金合計	1,138
自己株式	0
株主資本合計	46,490
純資産合計	46,490
負債純資産合計	80,124

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1,132
関係会社経営指導料	241
関係会社受入手数料	64
営業収益合計	<u>1,438</u> ₁
営業費用	
一般管理費	<u>253</u> ₂
営業利益	<u>1,185</u>
営業外収益	
受取利息	0
その他	7
営業外収益合計	<u>8</u>
営業外費用	
支払利息	2
株式公開費用	3
創立費償却	35
その他	3
営業外費用合計	<u>45</u>
経常利益	<u>1,149</u>
税引前当期純利益	<u>1,149</u>
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	22
法人税等合計	<u>10</u>
当期純利益	<u>1,138</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		5,000
当期変動額合計		5,000
当期末残高		5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		1,250
当期変動額合計		1,250
当期末残高		1,250
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		39,102
当期変動額合計		39,102
当期末残高		39,102
資本剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		40,352
当期変動額合計		40,352
当期末残高		40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益		1,138
当期変動額合計		1,138
当期末残高		1,138
利益剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益		1,138
当期変動額合計		1,138
当期末残高		1,138

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	45,352
当期純利益	1,138
自己株式の取得	0
当期変動額合計	46,490
当期末残高	46,490
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	45,352
当期純利益	1,138
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	46,490
当期末残高	46,490

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	32,112 百万円
未払金	1,441

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社に対する事項	
営業収益	1,438 百万円
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与・手当	25 百万円
賞与引当金繰入額	1
役員報酬	21
旅費交通費	21
手数料	40
賃借料	48
諸税公課	42
顧問料	13
減価償却費	10

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式		0		0
合 計		0		0

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

<借主側>

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として医薬品卸売事業における空調設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,464

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	0百万円
未払事業税	19
その他	2
繰延税金資産合計	<u>22</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1
住民税均等割	0.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.9</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円35銭
1株当たり当期純利益金額	18円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	1,138百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,138百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計額	46,490百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	46,490百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,223千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				13	1	1	11
工具、器具及び備品				22	7	7	14
リース資産				43	0	0	42
有形固定資産計				79	9	10	69
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				6	0	0	5
ソフトウェア仮勘定				43			43
その他				0			0
無形固定資産計				49	0	0	49

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		1			1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	729
	別段預金	0
	計	730
合計		730

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)バイタルネット	16,561
(株)ケーエスケー	15,550
合計	32,112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
	60,496	28,383	32,112	46.9	96.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

子会社株式

区分	金額(百万円)
(株)バイタルネット	35,656
(株)ケーエスケー	9,758
サンエス東京(株)	48
合計	45,464

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エーザイ(株)	5,570
大日本住友製薬(株)	5,193
ファイザー(株)	4,561
万有製薬(株)	3,961
協和発酵キリン(株)	3,819
その他	8,974
合計	32,082

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの最近2連結会計年度にかかる連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株)バイタルネット)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 16,632	2 16,290
受取手形及び売掛金	62,316	64,040
有価証券	4	1
たな卸資産	1 12,937	1 12,725
繰延税金資産	429	357
未収入金	5,025	5,649
その他	469	156
貸倒引当金	157	142
流動資産合計	97,658	99,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,551	23,657
減価償却累計額	15,120	15,704
建物及び構築物(純額)	2 8,431	2 7,952
機械装置及び運搬具	878	823
減価償却累計額	752	744
機械装置及び運搬具(純額)	126	79
土地	2 10,786	2 11,333
リース資産		440
減価償却累計額		7
リース資産(純額)		432
建設仮勘定		38
その他	1,744	1,816
減価償却累計額	1,411	1,525
その他(純額)	333	290
有形固定資産合計	19,677	20,127
無形固定資産		
その他	734	892
無形固定資産合計	734	892

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,466	2, 3 7,359
長期貸付金	261	453
繰延税金資産	1,128	551
その他	4,459	4,237
貸倒引当金	1,084	1,240
投資その他の資産合計	11,231	11,361
固定資産合計	31,643	32,381
資産合計	129,301	131,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 88,686	2 89,586
短期借入金	2 1,023	2 937
未払法人税等	140	180
返品調整引当金	75	81
賞与引当金	629	616
その他	1,100	1,375
流動負債合計	91,655	92,777
固定負債		
退職給付引当金	1,324	1,405
役員退職慰労引当金	349	319
その他	2 242	2 810
固定負債合計	1,916	2,536
負債合計	93,572	95,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	3,992
資本剰余金	3,128	3,128
利益剰余金	28,949	28,738
株主資本合計	36,070	35,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	42
評価・換算差額等合計	550	42
少数株主持分	209	246
純資産合計	35,729	36,147
負債純資産合計	129,301	131,461

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	271,076		279,950	
売上原価	249,001		257,978	
売上総利益	22,075		21,972	
返品調整引当金戻入額	90		75	
返品調整引当金繰入額	75		81	
差引売上総利益	22,089		21,966	
販売費及び一般管理費	1 21,663		1 21,186	
営業利益	426		780	
営業外収益				
受取利息	99		59	
受取配当金	118		157	
不動産賃貸料	86		96	
受取事務手数料	676		690	
その他	110		112	
営業外収益合計	1,091		1,115	
営業外費用				
支払利息	13		10	
複合金融商品評価損	85			
その他	6		6	
営業外費用合計	105		17	
経常利益	1,412		1,878	
特別利益				
固定資産売却益	2 29		2 0	
投資有価証券売却益	576		29	
関係会社株式売却益			17	
企業結合における交換利益	121			
損害賠償金戻入額			23	
その他	5 112		5 5	
特別利益合計	840		76	
特別損失				
固定資産売却損	3 98		3 0	
固定資産除却損	4 28		4 1	
減損損失	7 213		7 249	
投資有価証券評価損	762		17	
その他	6 36		6 39	
特別損失合計	1,139		308	
税金等調整前当期純利益	1,113		1,646	
法人税、住民税及び事業税	771		550	
法人税等調整額	200		275	
法人税等合計	570		825	
少数株主利益	27		43	
当期純利益	515		777	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,992		3,992
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		3,992		3,992
資本剰余金				
前期末残高		3,128		3,128
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		3,128		3,128
利益剰余金				
前期末残高		30,502		28,949
当期変動額				
剰余金の配当		476		973
当期純利益		515		777
連結範囲の変動				5
持分法の適用範囲の変動				21
自己株式の消却		1,591		
当期変動額合計		1,552		211
当期末残高		28,949		28,738
自己株式				
前期末残高		1,586		
当期変動額				
自己株式の取得		5		
自己株式の消却		1,591		
当期変動額合計		1,586		
当期末残高				
株主資本合計				
前期末残高		36,037		36,070
当期変動額				
剰余金の配当		476		973
当期純利益		515		777
連結範囲の変動				5
持分法の適用範囲の変動				21
自己株式の取得		5		
当期変動額合計		33		211
当期末残高		36,070		35,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	593
当期変動額合計	837	593
当期末残高	550	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	593
当期変動額合計	837	593
当期末残高	550	42
少数株主持分		
前期末残高	181	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	36
当期変動額合計	27	36
当期末残高	209	246
純資産合計		
前期末残高	36,505	35,729
当期変動額		
剰余金の配当	476	973
当期純利益	515	777
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		21
自己株式の取得	5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810	629
当期変動額合計	776	418
当期末残高	35,729	36,147

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,113	1,646
減価償却費	1,019	1,087
減損損失	213	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	152
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	29
受取利息及び受取配当金	218	216
受取賃貸料	86	96
受取事務手数料	676	690
支払利息	13	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	185	11
有形固定資産除売却損益(は益)	97	0
売上債権の増減額(は増加)	191	1,717
たな卸資産の増減額(は増加)	678	153
未収入金の増減額(は増加)	373	619
仕入債務の増減額(は減少)	1,237	785
未払金の増減額(は減少)	581	51
その他	21	854
小計	1,698	1,576
利息及び配当金の受取額	221	220
受取事務手数料の受取額	676	683
利息の支払額	14	10
法人税等の支払額	1,444	522
その他	143	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	120	2,966
有価証券の取得による支出	100	
有価証券の償還による収入	200	5
有形固定資産の取得による支出	911	1,217
有形固定資産の売却による収入	147	0
無形固定資産の取得による支出	156	130
投資有価証券の取得による支出	2,803	218
投資有価証券の売却による収入	1,487	1
投資有価証券の償還による収入		173
貸付金の回収による収入	218	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の交換による支出	495	
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,284	4,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		70
長期借入金の返済による支出	19	19
自己株式の取得による支出	5	
社債の償還による支出	100	
配当金の支払額	476	973
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	1,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,605	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	13,961	12,355
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		47
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,355	1 8,897

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 サンエス東京(株)、(株)バイタルケ ア、(株)バイタルグリーン、(株)アグロ ジャパン、(株)井上誠昌堂 なお、(株)バイタルヘルスケアは(株) リードヘルスケア(存続会社)及び (株)ほくやくヘルスケアと合併し、持 分比率が減少したことにより、当連 結会計年度より、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ミツワオート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)バイタルケア、(株)バイタルグ リーン、(株)アグロジャパン、(株)井上 誠昌堂 なお、サンエス東京(株)の全株式を 平成21年7月に売却したため、連結 の範囲から除外しております。 また、当社は平成21年4月1日付で (株)ケーエスケーとの株式移転による 経営統合を契機に連結の範囲の見直 しを行い、いずれも小規模会社であ り、連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていない(株)ケーエスアール、(株) ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯 (株)を連結の範囲から除外してしま います。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)小泉薬局、(株)ケーエスアール、 (株)ヘルスマート新潟</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)宮城登米広域介護サービス なお、(株)シナノメディカルプラン ニングの全株式を平成20年12月に売 却したため、持分法適用の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(株)ミツワオート他)及び関連 会社(株)HMC)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外してしま います。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(株)小泉薬局他)及び関連会社 (株)宮城登米広域介護サービス他) は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から 除外してしま います。 なお、当社は(株)ケーエスケーとの株 式移転による経営統合を契機に持分 法の適用範囲の見直しを行い、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、(株)宮城登米広域介護サービスを持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され法定耐用年数が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降に取得したリース資産はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成21年3月に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額が僅少なものを除き、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「旧事務所解体費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の計上額11百万円は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「複合金融商品評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「複合金融商品評価損」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「損害賠償金戻入額」は33百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損(13百万円)」及び「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損(0百万円)」については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の内訳は、「投資有価証券評価損(762百万円)」及び「投資有価証券売却益(576百万円)」であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金費用(10百万円)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の非資金費用」は 11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額(は減少)」は 463百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 12,920百万円</p> <p>仕掛品 4</p> <p>原材料及び貯蔵品 13</p> <hr/> <p>計 12,937</p>	1	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 12,694百万円</p> <p>仕掛品 1</p> <p>原材料及び貯蔵品 30</p> <hr/> <p>計 12,725</p>
2	<p>担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 403百万円</p> <p>建物 941</p> <p>土地 518</p> <p>投資有価証券 743</p> <hr/> <p>計 2,606</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 30,061百万円</p> <p>短期借入金 419</p> <p>固定負債その他(長期借入金) 17</p> <hr/> <p>計 30,498</p>	2	<p>担保資産及び対応債務</p> <p>定期預金及び投資有価証券の一部は、親会社である(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスの買掛金に対し、担保を供しております。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 403百万円</p> <p>建物 1,086</p> <p>土地 453</p> <p>投資有価証券 879</p> <hr/> <p>計 2,822</p> <p>(対応債務)</p> <p>当社</p> <p>支払手形及び買掛金 22,486百万円</p> <p>短期借入金 307</p> <p>固定負債その他(長期借入金) 10</p> <hr/> <p>計 22,804</p> <p>(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス</p> <p>支払手形及び買掛金 7,699百万円</p>
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 62百万円</p>	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 126百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金) 6百万円</p>	4	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金) 47百万円</p> <p>(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金) 6</p> <hr/> <p>計 53</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃配送費 3,291百万円 貸倒引当金繰入額 78 給料・賞与・手当 9,620 賞与引当金繰入額 580 役員退職慰労引当金繰入額 7 退職給付費用 1,026	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃配送費 2,991百万円 貸倒引当金繰入額 51 給料・賞与・手当 9,463 賞与引当金繰入額 579 役員退職慰労引当金繰入額 7 退職給付費用 1,133
2	固定資産売却益の内容 土地 24百万円 その他 5 計 29	2	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円
3	固定資産売却損の内容 土地 94百万円 その他 4 計 98	3	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円
4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 23百万円 その他 5 計 28	4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 0百万円 その他 0 計 1
5	特別利益のその他の内容 移転補償金 58百万円 損害賠償金戻入額 33 その他 20 計 112	5	特別利益のその他の内容 役員退職慰労引当金戻入額 4百万円 その他 0 計 5
6	特別損失のその他の内容 固定資産処分損 11百万円 貸倒引当金繰入額 10 その他 14 計 36	6	特別損失のその他の内容 固定資産処分損 22百万円 退職特別加算金 11 貸倒引当金繰入額 4 その他 1 計 39

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 324 730 604"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社宮古支店（岩手県宮古市）等事業所23箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>当社大崎市古川北町土地等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>当社新潟県上越市土地等7箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物49百万円、土地136百万円及びその他28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	当社宮古支店（岩手県宮古市）等事業所23箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	当社大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	当社新潟県上越市土地等7箇所	遊休資産	土地及び建物	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="790 324 1359 604"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社長岡支店（新潟県長岡市）等事業所11箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>当社大崎市古川北町土地等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>当社新潟県上越市土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物53百万円、土地177百万円及びその他18百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	当社長岡支店（新潟県長岡市）等事業所11箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	当社大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	当社新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
当社宮古支店（岩手県宮古市）等事業所23箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																							
当社大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																							
当社新潟県上越市土地等7箇所	遊休資産	土地及び建物																							
場所	用途	種類																							
当社長岡支店（新潟県長岡市）等事業所11箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																							
当社大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																							
当社新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,841		2,114	39,726
合計	41,841		2,114	39,726
自己株式				
普通株式	2,104	9	2,114	
合計	2,104	9	2,114	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の発行済株式及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	238	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通 株式	238	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,726			39,726
合計	39,726			39,726
自己株式				
普通株式				
合計				

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	238	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通 株式	476	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日
平成22年3月12日 取締役会	普通 株式	258	6.50	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,632百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 4,277 現金及び現金同等物 12,355	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,290百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 7,393 現金及び現金同等物 8,897
2 合併により連結の範囲から除外した会社の資産及 び負債の主な内訳 連結子会社であった(株)バイタルヘルスケアは当連 結会計年度に合併し、持分比率が減少したことによ り、連結の範囲から除外しており、連結除外時の資産 及び負債は次のとおりであります。 流動資産 4,664百万円 固定資産 381 資産合計 5,045 流動負債 4,919 固定負債 15 負債合計 4,934	

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>なお、平成20年 4月 1日以降に取得したリース資産はありません。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,156</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	92	76	15	工具、器具及 び備品	886	593	292	その他	178	93	84	合計	1,156	764	392	1年内	182百万円	1年超	218	計	400	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	356	支払利息相当額	10	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として医薬品卸売事業における情報系設備（器具備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	85	78	6	工具、器具及 び備品	556	409	146	その他	163	113	49	合計	804	602	202	1年内	143百万円	1年超	64	計	208	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	173	支払利息相当額	4
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	92	76	15																																																														
工具、器具及 び備品	886	593	292																																																														
その他	178	93	84																																																														
合計	1,156	764	392																																																														
1年内	182百万円																																																																
1年超	218																																																																
計	400																																																																
支払リース料	376百万円																																																																
減価償却費相当額	356																																																																
支払利息相当額	10																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	85	78	6																																																														
工具、器具及 び備品	556	409	146																																																														
その他	163	113	49																																																														
合計	804	602	202																																																														
1年内	143百万円																																																																
1年超	64																																																																
計	208																																																																
支払リース料	183百万円																																																																
減価償却費相当額	173																																																																
支払利息相当額	4																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	13	計	29	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	10	計	24
1年内	15百万円												
1年超	13												
計	29												
1年内	13百万円												
1年超	10												
計	24												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部、複合金融商品(他社株転換社債等)により、長期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、仕入先からの割戻金等である未収入金は仕入先の信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであります。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。短期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好的関係維持を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,290	16,290	
(2)受取手形及び売掛金	64,040	63,898	142
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,334	6,334	
資産計	86,666	86,524	142
(1)支払手形及び買掛金	89,586	89,586	
負債計	89,586	89,586	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に信用リスクを加味した価格によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	763
その他	260

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,290			
受取手形及び売掛金	64,040			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債		10		
その他		155	610	
合計	80,331	165	610	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,269	1,510	240
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	100	0
その他	24	27	2
小計	1,394	1,638	244
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,099	2,586	513
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	9	0
その他	365	289	75
その他	1,534	962	572
小計	5,009	3,847	1,161
合計	6,403	5,486	917

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,099	409	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	618百万円
非上場債券	1
その他	302

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	-	-	100	150
その他	4	134	274	73
合計	4	144	374	224

(注) その他有価証券で時価のある株式について761百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,184	2,452	731
	(2)債券			
	国債・地方債等			-
	社債	10	10	0
	その他			-
	(3)その他	31	20	11
	小計	3,225	2,482	742
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,654	1,951	296
	(2)債券			
	国債・地方債等			-
	社債			-
	その他	307	365	58
	(3)その他	1,147	1,464	317
	小計	3,109	3,782	672
合計		6,334	6,264	70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社は、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。

(2)取引に対する取組方針

他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(4)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させております。

運用金額全体に制限を設けております。

(3)取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に決裁担当者に報告を行っております。

(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社株転換社債等	150	150	65	85
合計		150	150	65	85

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社 株転換社債等	150	150	65	85
合計		150	150	65	85

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度に退職給付信託を設定しております。

当社及び(株)バイタルケア、(株)バイタルグリーン(以上、連結子会社)は、東北薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	24,616百万円	19,307百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,294百万円	26,577百万円
差引額	1,677百万円	7,270百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

37% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

38% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	6,925百万円	6,495百万円
年金資産	5,209	6,141
未積立退職給付債務(+)	1,716	353
未認識数理計算上の差異	2,009	538
未認識過去勤務債務	283	242
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	9	57
前払年金費用	1,333	1,347
退職給付引当金(-)	1,324	1,405

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 当社及び一部の連結子会社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は、未認識過去勤務債務が47百万円増加しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	355百万円	340百万円
利息費用	129	127
期待運用収益	68	57
未認識数理計算上の差異の費用処理額	224	346
過去勤務債務の費用処理額	36	41
小計	605	715
確定拠出年金掛金支払額	55	57
東北薬業厚生年金基金への拠出額	379	371
退職給付費用	1,041	1,144

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金5百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%(なお、退職給付信託については0.0%)	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 255百万円	賞与引当金 250百万円
貸倒引当金 659	貸倒引当金 559
投資有価証券 596	投資有価証券 379
退職給付引当金 931	退職給付引当金 954
役員退職慰労引当金 143	役員退職慰労引当金 129
税務上の繰越欠損金 326	税務上の繰越欠損金 348
建物及び構築物等 181	建物及び構築物等 159
土地 486	土地 545
その他有価証券評価差額金 427	その他有価証券評価差額金 250
その他 483	その他 405
繰延税金資産小計 4,491	繰延税金資産小計 3,983
評価性引当額 1,994	評価性引当額 1,984
繰延税金資産合計 2,496	繰延税金資産合計 1,998
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託 563	退職給付信託 542
その他有価証券評価差額金 128	その他有価証券評価差額金 312
固定資産圧縮積立金 279	固定資産圧縮積立金 277
その他 127	その他 96
繰延税金負債合計 1,099	繰延税金負債合計 1,228
繰延税金資産(負債)の純額 1,396	繰延税金資産(負債)の純額 770
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 429百万円	流動資産 繰延税金資産 357百万円
固定資産 繰延税金資産 1,128	固定資産 繰延税金資産 551
固定負債 繰延税金負債 162	固定負債 繰延税金負債 138
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
税効果を計上していない子会社欠損金 5.7	税効果を計上していない子会社欠損金 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 5.6	住民税均等割 3.9
評価性引当額の減少 3.2	評価性引当額の増加 1.8
その他 0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の企業結合

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社

(株)リードヘルスケア 一般用医薬品の卸売業

合併消滅会社

(株)バイタルヘルスケア(連結子会社) 医薬品関連事業(内容: 一般用医薬品の卸売業)

(2) 企業結合を行った主な理由

一般用医薬品の専門卸として経営資源の効率化と更なる専門性、地域性を実現し、一般生活者と得意先へ高品質なサービスを提供することにより、国内における事業展開の存在意義を確立することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

(株)リードヘルスケア(存続会社)及び(株)ほくやくヘルスケアとの吸収合併方式で(株)バイタルヘルスケアは解散しております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、結合当事企業の株主に係る会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	270,373	703	271,076		271,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,591	140	24,731	(24,731)	
計	294,964	843	295,808	(24,731)	271,076
営業費用	294,537	933	295,470	(24,820)	270,650
営業利益又は 営業損失()	427	89	337	88	426
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	128,159	1,142	129,301		129,301
減価償却費	999	20	1,019		1,019
減損損失	211	2	213		213
資本的支出	1,025	43	1,068		1,068

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品関連事業...医療用医薬品、一般用医薬品、試薬・医療機器の販売

(2) その他事業...介護サービスの提供、損害保険代理業

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品関連事業で43百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され法定耐用年数が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,208	11,742	279,950		279,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427	1,902	3,329	(3,329)	
計	269,636	13,644	283,280	(3,329)	279,950
営業費用	269,140	13,427	282,567	(3,397)	279,170
営業利益	495	217	712	67	780
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	126,213	7,402	133,616	(2,155)	131,461
減価償却費	1,056	30	1,087		1,087
減損損失	249		249		249
資本的支出	1,198	758	1,957		1,957

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業...医薬品の卸売業

(2) その他事業...医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

3 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、医薬品関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、当社は平成21年4月1日付で㈱ケーエスケーとの株式移転による経営統合を契機にセグメントの見直しを行い、医薬品卸売事業及びその他事業に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法によると以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,342	11,734	271,076		271,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	2,116	3,694	(3,694)	
計	260,920	13,850	274,771	(3,694)	271,076
営業費用	260,669	13,748	274,417	(3,767)	270,650
営業利益	251	101	353	73	426
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	124,513	6,487	131,000	(1,699)	129,301
減価償却費	981	38	1,019		1,019
減損損失	186	27	213		213
資本的支出	956	112	1,068		1,068

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業...医薬品の卸売業

(2) その他事業...医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	鈴木彦治			当社名誉会長	(被所有)直接7.1	(注2)	投資有価証券の売却	15		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株) (注3)	宮城県登米市	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有)直接0.0	製品の購入及び建物の賃貸	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	26	買掛金	0
							建物の賃貸	3	前受収益	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2 当社代表取締役兼社長執行役員鈴木 賢の父であります。

3 当社代表取締役兼社長執行役員鈴木 賢の近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入及び建物の賃貸料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 投資有価証券の売却額は、市場実勢等を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社との関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業	(被所有)直接 100.0	当社へ医薬品を販売 役員の兼任	医薬品の仕入	28,969	買掛金	16,545

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
2 価格その他の条件は、㈱バイタルケーエスケー・ホールディングスが仕入先から仕入れた価格に、交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	サンエス東京㈱	東京都豊島区	50	医薬品の卸売業	なし	当社より医薬品を仕入 役員の兼任	医薬品の販売	3,986	売掛金	1,305

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
2 価格その他の条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有)直接0.0	製品の購入及び建物の賃貸	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	27		
							建物の賃貸	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有)直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	334	未払金	29
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	306	売掛金	80
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	83	売掛金	20

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含み表示してあります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入、建物の賃貸料及び医薬品の販売・配送は、一般の取引条件と同様に決定してあります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	894円09銭	1株当たり純資産額	903円70銭
1株当たり当期純利益金額	12円97銭	1株当たり当期純利益金額	19円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
当期純利益	515百万円	当期純利益	777百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	515百万円	普通株式に係る当期純利益	777百万円
普通株式の期中平均株式数	39,732千株	普通株式の期中平均株式数	39,726千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 平成21年 3月31日		当連結会計年度末 平成22年 3月31日	
純資産の部の合計額	35,729百万円	純資産の部の合計額	36,147百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	209百万円 (209百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	246百万円 (246百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	35,519百万円	普通株式に係る期末の純資産額	35,901百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,726千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,726千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(㈱ケーエスケーとの共同持株会社設立に伴う経営統合について)</p> <p>当社と㈱ケーエスケー（以下「ケーエスケー」という。）は、㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス（以下「共同持株会社」という。）を株式移転完全親会社、当社及びケーエスケーを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことについて、平成20年11月20日開催の両社の取締役会において、経営統合することを決議するとともに、同日付で締結した統合契約書に基づき、平成21年4月1日に共同持株会社を設立しました。</p> <p>株式移転の要旨</p> <p>(1)株式移転による事業統合の目的 両社の経営資源の有効活用及び業務の効率化・高度化</p> <p>(2)株式移転の日程 株式移転計画作成・統合契約 平成20年11月20日 締結承認取締役会 当社上場廃止日 平成21年3月26日 共同持株会社設立登記日（効力発生日） 平成21年4月1日</p> <p>(3)株式移転比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">ケーエスケー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 これにより、当社の株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、ケーエスケーの株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.81株をそれぞれ割り当て交付いたしました。ただし、当社又はケーエスケーの株主に交付しなければならない共同持株会社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対して、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。 なお、共同持株会社の単元株式数は、100株としております。</p> <p>2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数 普通株式61,224,796株</p>		会社名	当社	ケーエスケー	株式移転比率	1	0.81
会社名	当社	ケーエスケー					
株式移転比率	1	0.81					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(4)株式移転比率の算定根拠</p> <p>当社及びケーエスケーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、㈱三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という。）を、ケーエスケーは日興コーディアル証券㈱（以下「日興コーディアル証券」という。）に対し、それぞれ今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。</p> <p>三井住友銀行は、本株式移転の諸条件、統合する両当事会社の企業規模等を分析したうえで、上場会社である当社については市場株価平均法、類似会社比準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を用いて算定し、非上場会社であるケーエスケーについては類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。</p> <p>一方、日興コーディアル証券は両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社である当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて算定し、非上場会社であるケーエスケーについては類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価のうえ、株式移転比率を算定しました。</p> <p>当社は三井住友銀行による株式移転比率の算定結果を参考に、ケーエスケーは日興コーディアル証券による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。</p> <p>(5)株式移転により新たに設立する会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50億円</td> </tr> </table> <p>(6)本株式移転に伴う会計処理の概要</p> <p>本株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における、「取得」に該当するパーチェス法を適用します。</p>	商号	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	事業内容	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業	本店所在地	東京都世田谷区	資本金	50億円	
商号	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス								
事業内容	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業								
本店所在地	東京都世田谷区								
資本金	50億円								

連結附属明細表

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,004	930	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	19	7	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	1	136	0.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	10	1.75	平成23年4月30日～ 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	543	0.80	平成23年4月30日～ 平成27年8月31日
その他有利子負債				
合計	1,045	1,627		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	3		
リース債務	137	138	138	129

(2) その他

(訴訟等)

当社は、宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、他の医薬品卸売業者と共に公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社はこの納付命令を不服として、審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続が開始されましたが、平成19年12月4日に審決が出され196百万円の課徴金納付命令を受けました。当社はこの審決に対して、その取り消しを求めて平成19年12月27日に東京高等裁判所に訴状を提出し、平成20年6月より裁判が開始されておりましたが、平成22年4月23日に請求棄却の判決が下りました。当社はこの判決に対して、時間的・経済的な影響を考慮し、上告を断念いたしました。

なお、当該課徴金納付命令金額196百万円については、平成15年3月期に特別損失に計上し、独占禁止法の第7条の2第1項及び同法第48条の2第1項(平成17年改正前の旧法)に基づき、平成20年2月4日に納付した上で、公正取引委員会との裁判を開始しておりましたので、当連結会計期間に与える影響はございません。

この事案に関連し、上記課徴金納付命令を受けた10社に対して、宮城県、仙台市及び古川市(現大崎市)から、総額215百万円の損害賠償訴訟の提訴を受けておりましたが、仙台市については平成21年1月26日に、宮城県については平成21年6月1日に、古川市(現大崎市)についても平成21年8月24日に和解により終結しております。なお、当連結会計年度に和解した宮城県及び古川市(現大崎市)においては、損害賠償訴訟の提訴を受けた時点で請求額(遅延損害金を含む。)を特別損失として計上していたため、請求額から和解金及び裁判費用を差し引いた金額(23百万円)を損害賠償金戻入額として特別利益に計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(株)ケーエスケー)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,700	1 8,916
受取手形及び売掛金	4 53,487	4 54,157
商品及び製品	12,693	13,044
繰延税金資産	549	639
未収入金	4 7,758	4 8,411
その他	4,102	254
貸倒引当金	304	106
流動資産合計	88,988	85,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	11,194
減価償却累計額	5,328	5,571
建物及び構築物(純額)	1 4,302	1 5,623
機械装置及び運搬具	491	319
減価償却累計額	422	276
機械装置及び運搬具(純額)	68	42
工具、器具及び備品	637	733
減価償却累計額	508	518
工具、器具及び備品(純額)	129	214
土地	1 8,166	1 8,037
リース資産	408	1,323
減価償却累計額	22	140
リース資産(純額)	386	1,182
建設仮勘定	432	54
有形固定資産合計	13,486	15,155
無形固定資産	549	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,171	1, 2 7,105
長期貸付金	6	17
繰延税金資産	1,325	955
その他	828	5,335
貸倒引当金	274	581
投資その他の資産合計	8,058	12,831
固定資産合計	22,093	29,334
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	111,094	114,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,79,820	1,80,312
短期借入金	200	600
1年内償還予定の社債	500	1,100
1年以内返済予定の長期借入金		400
リース債務	52	166
未払法人税等	291	1,028
賞与引当金	980	998
返品調整引当金	94	89
その他	967	1,160
流動負債合計	82,906	85,856
固定負債		
社債	1,300	200
長期借入金	400	
リース債務	335	1,026
退職給付引当金	7,755	7,689
役員退職慰労引当金	39	
その他	47	84
固定負債合計	9,876	8,999
負債合計	92,782	94,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328	1,328
資本剰余金	601	601
利益剰余金	13,882	14,820
株主資本合計	15,813	16,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,497	3,050
評価・換算差額等合計	2,497	3,050
純資産合計	18,311	19,802
負債純資産合計	111,094	114,658

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	243,424		255,763	
売上原価	225,787		236,966	
売上総利益	17,637		18,797	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	243		250	
給料及び賞与	8,310		8,238	
法定福利及び厚生費	1,137		1,128	
賞与引当金繰入額	980		998	
退職給付費用	906		967	
役員退職慰労引当金繰入額	4		0	
貸倒引当金繰入額	150		143	
減価償却費	501		690	
その他	4,955		4,810	
販売費及び一般管理費合計	17,189		17,228	
営業利益	448		1,568	
営業外収益				
受取利息	129		113	
受取配当金	209		203	
受取事務手数料	647		677	
その他	77		100	
営業外収益合計	1,063		1,095	
営業外費用				
支払利息	41		52	
その他	23		19	
営業外費用合計	64		71	
経常利益	1,447		2,592	
特別利益				
固定資産売却益	1 63		1 45	
投資有価証券売却益	34			
特別利益合計	98		45	
特別損失				
固定資産除却損	2 155		2 25	
固定資産売却損			4 0	
投資有価証券評価損	156		3	
経営統合関連費用	3 77			
特別損失合計	388		29	
税金等調整前当期純利益	1,157		2,608	
法人税、住民税及び事業税	457		1,212	
法人税等調整額	96		99	
法人税等合計	553		1,113	
当期純利益	604		1,494	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,328		1,328
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,328		1,328
資本剰余金				
前期末残高		601		601
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		601		601
利益剰余金				
前期末残高		13,448		13,882
当期変動額				
剰余金の配当		159		556
当期純利益		604		1,494
自己株式の消却		10		
当期変動額合計		434		937
当期末残高		13,882		14,820
自己株式				
前期末残高		9		
当期変動額				
自己株式の取得		0		
自己株式の消却		10		
当期変動額合計		9		
当期末残高				
株主資本合計				
前期末残高		15,369		15,813
当期変動額				
剰余金の配当		159		556
当期純利益		604		1,494
自己株式の取得		0		
自己株式の消却				
当期変動額合計		444		937
当期末残高		15,813		16,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,792	2,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	552
当期変動額合計	1,294	552
当期末残高	2,497	3,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,792	2,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	552
当期変動額合計	1,294	552
当期末残高	2,497	3,050
純資産合計		
前期末残高	19,161	18,311
当期変動額		
剰余金の配当	159	556
当期純利益	604	1,494
自己株式の取得	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	552
当期変動額合計	850	1,490
当期末残高	18,311	19,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,157		2,608	
減価償却費	509		696	
貸倒引当金の増減額(は減少)	150		143	
賞与引当金の増減額(は減少)	142		18	
返品調整引当金の増減額(は減少)	4		5	
退職給付引当金の増減額(は減少)	160		65	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4		2	
受取利息及び受取配当金	338		316	
支払利息	41		52	
固定資産売却損益(は益)	63		45	
固定資産除却損	155		25	
役員賞与の支払額	16			
投資有価証券売却損益(は益)	34			
投資有価証券評価損益(は益)	156		3	
売上債権の増減額(は増加)	1,654		1,009	
たな卸資産の増減額(は増加)	35		351	
未収入金の増減額(は増加)	450		653	
差入保証金の増減額(は増加)	219		278	
仕入債務の増減額(は減少)	4,049		492	
その他	377		109	
小計	4,066		1,423	
利息及び配当金の受取額	343		317	
利息の支払額	41		52	
法人税等の支払額	920		483	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448		1,205	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	720		770	
定期預金の払戻による収入	640		820	
有形固定資産の取得による支出	1,024		1,492	
有形固定資産の売却による収入	125		164	
投資有価証券の取得による支出	354		12	
投資有価証券の売却による収入	250			
保険積立金解約による収入			27	
貸付けによる支出	0		160	
貸付金の回収による収入	0		150	
その他	393		899	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475		2,173	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	400
社債の発行による収入	200	
社債の償還による支出	200	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	110
配当金の支払額	159	556
自己株式の純増減額(は増加)	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,591	1,734
現金及び現金同等物の期首残高	8,489	10,080
現金及び現金同等物の期末残高	10,080	11,814

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)たんぼぼ 大伸通商(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ヘルスケアマネージメント研究所、(株)アール経営研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社アール経営研究所は、株式を追加取得し子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)たんぼぼ 大伸通商(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ヘルスケアマネージメント研究所、(株)アール経営研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社の数 2社 会社名：(株)ヘルスケアマネージメント研究所、(株)アール経営研究所</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。また、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社アール経営研究所は、株式を追加取得し子会社となっております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社の数 2社 会社名：(株)ヘルスケアマネージメント研究所、(株)アール経営研究所</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、従来、仕入先からのリベート受取額全額を売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度より、仕入金額に対応する仕入りレポートをたな卸資産の取得価額から控除するように変更いたしました。この変更は、業界としてのリベート慣行の変更により仕入りレポートの金額的重要性が増加してきたこと、リベートを区分管理する体制を構築したこと、及びたな卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、たな卸資産の取得価額の算定をより適正なものにすることを理由として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4億97百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、経営資源の有効活用及び業務の効率化・高度化を達成するため、(株)バイタルネットと平成21年4月1日をもって、株式移転により(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスを設立し、上場会社の子会社となることから売上原価の把握を迅速かつ適時に行うこと、及び、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、構築物7～50年、機械装置10年であります。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、構築物7～50年、機械装置10年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたる定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えて、過去の返品実績率及び売上総利益率より算定した必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>連結子会社は当連結会計年度末の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、平成21年6月30日開催の臨時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、引当金計上を行っておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(仕入割戻の計上基準)</p> <p>仕入割戻の計上時点は、従来仕入先からの計算書が到着する時点としてきましたが、当連結会計年度より、医薬品等を仕入れた時点に変更しております。この変更は、(株)バイタルネットと平成21年4月1日をもって、株式移転により(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスを設立し、上場会社の子会社となることから決算早期化の要請のため迅速に仕入割戻金額を把握すること、及び、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は255百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(差入保証金)</p> <p>従来、流動資産の部に表示しておりました差入保証金のうち、決算日後1年以内に返還期限が予定されるものを流動資産とし、それ以外のものを固定資産の部に表示するように変更いたしました。この変更は、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」の金額は3,861百万円であり、流動資産のその他に含まれております。また、当連結会計年度の「差入保証金」の金額は4,140百万円であり、投資その他の資産のその他に含まれております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 63百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は - 百万円)と「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 34百万円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」と「投資有価証券売却損益(は益)」で表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。				1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。なお、建物、土地及び投資有価証券の一部は、親会社である㈱バイタルケーエスケー・ホールディングスの買掛金に対し、担保に供しております。			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
定期預金	100	支払手形及び 買掛金	38,006	定期預金	100	(当社) 支払手形及び 買掛金 (㈱バイタル ケーエスケー ・ホールディ ングス)	23,502
建物	280			建物	260		
土地	953			土地	953		
投資有価証券	1,891			投資有価証券	2,134		
計	3,224	計	38,006	計	3,448	計	28,752
上記土地・建物に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は、1,696百万円であります。				上記土地・建物に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は、1,696百万円であります。			
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。				2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券		91百万円		投資有価証券		91百万円	
3 偶発債務				3 偶発債務			
従業員の金融機関からの 住宅借入等に対する債務保証		24百万円		従業員の金融機関からの 住宅借入等に対する債務保証		17百万円	
4 手形債権及び売掛金の流動化を実施したことにより、受取手形及び売掛金が2,869百万円減少しております。なお、未収入金には手形債権の流動化による未収額504百万円が含まれております。				4 手形債権及び売掛金の流動化を実施したことにより、受取手形及び売掛金が2,924百万円減少しております。なお、未収入金には手形債権の流動化による未収額492百万円が含まれております。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地及び建物等 63百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地及び建物等 45百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去工事費用 99百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 49百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 155百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去工事費用 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 25百万円</p>
<p>3 経営統合関連費用の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社バイタルネットとの株式移転による共同持株会社設立による経営統合にあたり、当連結会計年度において支出したデューデリジェンス費用等であります。</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,574		33	26,540
合計	26,574		33	26,540
自己株式				
普通株式(注)2	32	1	33	
合計	32	1	33	

(注) 1 発行済株式数の減少は、会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,540			26,540
合計	26,540			26,540
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	6.000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	257	9.720	平成21年9月30日	平成21年12月16日
平成22年3月15日 定時株主総会	普通株式	139	5.265	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,700百万円	現金及び預金勘定 8,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 570百万円
現金及び現金同等物 10,080百万円	現金及び現金同等物 8,346百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6	3	3	工具、器具 及び備品	419	248	170	無形固定資産 (ソフトウエア)	21	15	5	合計	447	267	179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6	4	2	工具、器具 及び備品	303	204	99	無形固定資産 (ソフトウエア)	6	3	3	合計	317	212	104
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	6	3	3																																						
工具、器具 及び備品	419	248	170																																						
無形固定資産 (ソフトウエア)	21	15	5																																						
合計	447	267	179																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	6	4	2																																						
工具、器具 及び備品	303	204	99																																						
無形固定資産 (ソフトウエア)	6	3	3																																						
合計	317	212	104																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	75百万円	1年超	108百万円	合計	184百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	63百万円	1年超	44百万円	合計	108百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	3百万円																
1年以内	75百万円																																								
1年超	108百万円																																								
合計	184百万円																																								
支払リース料	143百万円																																								
減価償却費相当額	137百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								
1年以内	63百万円																																								
1年超	44百万円																																								
合計	108百万円																																								
支払リース料	81百万円																																								
減価償却費相当額	77百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 37百万円	1年以内 37百万円
1年超 264百万円	1年超 226百万円
合計 302百万円	合計 264百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。また、医薬品卸売事業及び設備投資を行うために必要であれば、資金を銀行借入金、社債及びリース債務により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。未収入金は、主として購買先に対する未取りペトと出納代行会社に対する未収自動集金残高であり、購買先及び出納代行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い営業債権について、債権管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、信用リスクの低い購買先及び出納代行会社と取引を行っております。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いできなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,916	8,916	
(2)受取手形及び売掛金	54,157	54,059	98
(3)未収入金	8,411	8,404	7
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,732	6,732	
資産計	78,218	78,112	106
(1)支払手形及び買掛金	80,312	80,312	
負債計	80,312	80,312	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	372

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,916			
受取手形及び売掛金	54,157			
未収入金	8,411			
合計	71,485			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,241	5,491	4,249
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,241	5,491	4,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	292	255	36
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	292	255	36
合計	1,534	5,747	4,212

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について156百万円減損処理を行っております。

また、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性などを考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
250	34	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

333百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,567	1,346	5,221
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	6,567	1,346	5,221
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	165	202	37
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	165	202	37
	合計	6,732	1,548	5,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

また、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性などを考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成20年4月に確定給付企業年金(平成20年1月労使合意)へ移行しました。</p> <p>また当社は、これ以外に大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、この制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>連結子会社2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社2社は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,640百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,540百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,755百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,640百万円	年金資産	3,099百万円	差引	7,540百万円	未認識数理計算上の差異	1,481百万円	未認識過去勤務債務	1,695百万円	退職給付引当金期末残高	7,755百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,566百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,371百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,689百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,938百万円	年金資産	3,566百万円	差引	7,371百万円	未認識数理計算上の差異	1,184百万円	未認識過去勤務債務	1,502百万円	退職給付引当金期末残高	7,689百万円
退職給付債務	10,640百万円																								
年金資産	3,099百万円																								
差引	7,540百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,481百万円																								
未認識過去勤務債務	1,695百万円																								
退職給付引当金期末残高	7,755百万円																								
退職給付債務	10,938百万円																								
年金資産	3,566百万円																								
差引	7,371百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,184百万円																								
未認識過去勤務債務	1,502百万円																								
退職給付引当金期末残高	7,689百万円																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	802百万円	利息費用	204百万円	期待運用収益	62百万円	数理計算上の差異の処理額	155百万円	過去勤務債務の処理額	193百万円	合計	906百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">967百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	808百万円	利息費用	211百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の処理額	203百万円	過去勤務債務の処理額	193百万円	合計	967百万円
勤務費用	802百万円																								
利息費用	204百万円																								
期待運用収益	62百万円																								
数理計算上の差異の処理額	155百万円																								
過去勤務債務の処理額	193百万円																								
合計	906百万円																								
勤務費用	808百万円																								
利息費用	211百万円																								
期待運用収益	61百万円																								
数理計算上の差異の処理額	203百万円																								
過去勤務債務の処理額	193百万円																								
合計	967百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法	過去勤務債務の処理年数	10年 定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法	過去勤務債務の処理年数	10年 定額法				
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法																								
過去勤務債務の処理年数	10年 定額法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法																								
過去勤務債務の処理年数	10年 定額法																								
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,666百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	差引額	89,666百万円	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171,388百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額	171,388百万円												
年金資産の額	295,836百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円																								
差引額	89,666百万円																								
年金資産の額	217,352百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円																								
差引額	171,388百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) <div style="text-align: right;">3.62%</div>	制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) <div style="text-align: right;">3.72%</div>
補足説明 上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、繰越不足金24,474百万円及び評価調整加算額44,663百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金83百万円を費用処理しております。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。	補足説明 上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円及び評価調整加算額32,906百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,293百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	399百万円	未払事業税	32百万円	未払費用	53百万円	その他	64百万円	繰延税金資産合計	549百万円	貸倒引当金	153百万円	退職給付引当金	3,155百万円	ゴルフ会員権	33百万円	役員退職慰労引当金	16百万円	減損損失	72百万円	その他	53百万円	繰延税金資産小計	3,485百万円	評価性引当額	191百万円	繰延税金資産合計	3,293百万円	固定資産圧縮積立金	253百万円	その他有価証券評価差額金	1,714百万円	繰延税金負債合計	1,967百万円	繰延税金資産の純額	1,325百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	406百万円	未払事業税	82百万円	未払費用	57百万円	その他	92百万円	繰延税金資産合計	639百万円	貸倒引当金	220百万円	退職給付引当金	3,129百万円	ゴルフ会員権	33百万円	減損損失	71百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	3,502百万円	評価性引当額	191百万円	繰延税金資産合計	3,310百万円	固定資産圧縮積立金	261百万円	その他有価証券評価差額金	2,093百万円	繰延税金負債合計	2,355百万円	繰延税金資産の純額	955百万円
賞与引当金	399百万円																																																																						
未払事業税	32百万円																																																																						
未払費用	53百万円																																																																						
その他	64百万円																																																																						
繰延税金資産合計	549百万円																																																																						
貸倒引当金	153百万円																																																																						
退職給付引当金	3,155百万円																																																																						
ゴルフ会員権	33百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	16百万円																																																																						
減損損失	72百万円																																																																						
その他	53百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,485百万円																																																																						
評価性引当額	191百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,293百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	253百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,714百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,967百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,325百万円																																																																						
賞与引当金	406百万円																																																																						
未払事業税	82百万円																																																																						
未払費用	57百万円																																																																						
その他	92百万円																																																																						
繰延税金資産合計	639百万円																																																																						
貸倒引当金	220百万円																																																																						
退職給付引当金	3,129百万円																																																																						
ゴルフ会員権	33百万円																																																																						
減損損失	71百万円																																																																						
その他	46百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,502百万円																																																																						
評価性引当額	191百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,310百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	261百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,093百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,355百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	955百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度税金</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.7%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額	0.7%	過年度税金	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	0.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	6.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.7%																																																																						
住民税均等割	2.8%																																																																						
評価性引当額	0.7%																																																																						
過年度税金	2.4%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6%																																																																						
住民税均等割	1.3%																																																																						
評価性引当額	0.0%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品等販売 事業(百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,317	107	243,424		243,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	613	613	(613)	
計	243,317	721	244,038	(613)	243,424
営業費用	242,478	635	243,114	(137)	242,976
営業利益	838	85	923	(475)	448
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,913	422	99,335	11,758	111,094
減価償却費	488	20	509		509
資本的支出	1,759	25	1,785		1,785

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容

(1) 医薬品等販売事業……医薬品を中心に医療に関連する商品の販売

(2) 運送事業………貨物運送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4億83百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は118億12百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、従来、仕入先からのリベート受取額全額を売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度より、仕入金額に対応する仕入リベートをたな卸資産の取得価額から控除するように変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、医薬品等販売事業の営業利益は4億97百万円減少しております。なお、運送事業の営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による医薬品等販売事業の営業利益に与える影響は軽微であります。なお、運送事業の営業利益に与える影響はありません。

7 追加情報

当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行いました。この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	255,066	697	255,763		255,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	593	667	(667)	
計	255,140	1,291	256,431	(667)	255,763
営業費用	253,157	1,186	254,343	(148)	254,195
営業利益	1,982	104	2,087	(518)	1,568
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,317	768	105,085	9,573	114,658
減価償却費	667	28	696		696
資本的支出	3,277	23	3,300		3,300

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主要な内容

(1) 医薬品卸売事業.....医薬品の卸売業

(2) その他事業.....貨物運送、介護サービス業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5億32百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は96億98百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6 会計方針の変更

(仕入割戻の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(仕入割戻の計上基準)」に記載のとおり、仕入割戻の計上時点は、従来、仕入先からの計算書が到着する時点としてきましたが、当連結会計年度より、医薬品等を仕入れた時点に変更しております。この変更は、上場会社の子会社となることから決算早期化の要請のため迅速に仕入割戻金額を把握すること、及び、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、医薬品卸売事業の営業利益は255百万円増加しております。なお、その他事業の営業利益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、上場会社の子会社となることから売上原価の把握を迅速かつ適時に行うこと、及び、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。この変更による医薬品卸売事業の営業利益に与える影響は軽微であります。なお、その他事業の営業利益に与える影響はありません。

7 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、医薬品等販売事業及び運送事業に区分しておりましたが、当社は平成21年4月1日付で㈱バイタルネットとの株式移転による経営統合を契機にセグメントの見直しを行い、医薬品卸売事業及びその他事業に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法によると以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	242,764	659	243,424		243,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	615	680	(680)	
計	242,829	1,275	244,105	(680)	243,424
営業費用	242,034	1,153	243,187	(210)	242,976
営業利益	795	122	917	(469)	448
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,787	625	99,412	11,681	111,094
減価償却費	481	28	509		509
資本的支出	1,751	33	1,785		1,785

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品の卸売業
- (2) その他事業.....貨物運送、介護サービス業

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	第一三共(株)	東京都 中央区	50,000	医薬品等の 製造及び販売	所有 直接 被所有 直接 14.96	第一三共(株) 商品の仕入	商品の仕入 (注)	22,186	買掛金	6,355
主要株主 (会社等)	田辺三菱製 薬(株)	大阪市 中央区	50,000	医薬品等の 製造及び販売	所有 直接 被所有 直接 10.19	田辺三菱製 薬(株)商品の 仕入	商品の仕入 (注)	18,686	買掛金	6,465

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者	深田一夫			当社 代表取締役	被所有 直接 0.19	当社 代表取締役	当社仕入先 に対する債 務被保証 (注)1 (注)2	2,771 3,992		

上記の金額には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、一部の仕入先に対する仕入債務につき、当社代表取締役深田一夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 仕入先一社について平成20年5月30日に保証解約を受けており、解約時点における当該一社に対する債務被保証残高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業	所有直接 被所有直接 100.0	5人	当社に対しての経営指導・商品の共同仕入	商品の共同仕入(注)	28,567	買掛金	15,536

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム(注)1	大阪府茨木市	3	医薬品調剤薬局	所有直接 被所有直接		当社より医薬品を販売	医薬品の販売(注)2	50	売掛金	17

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社常務取締役藤澤清文の近親者が、議決権の66.7%を直接保有しております。

2 商品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	689.95円	746.11円
1株当たり当期純利益	22.76円	56.32円

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	604	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	1,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,541	26,540

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社バイタルネットとの共同持株会社設立による経営統合)

平成21年1月30日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社バイタルネットが共同して株式移転により完全親会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

1 株式移転による経営統合の目的

近年の顧客サイドからの卸業務に対するニーズはますます高度化もしくは多様化し、一方、競合の大型化が進む中、製薬企業サイドからの卸業へのニーズにも変化が見られるようになり、企業としての総合力の充実が一層求められております。こうした環境変化を背景に、両社が事業統合することにより事業基盤の補完・拡充、経営の効率化合理化を図り、更なるシナジーの実現を可能にすることが目的となります。

2 共同持株会社の概要

商号	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
事業内容	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括並びにそれに付帯する事業
本店所在地	東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
資本金	5,000百万円

3 株式移転比率

当社の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式0.81株を、株式会社バイタルネットの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株をそれぞれ割当て交付いたしました。この結果、共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数は、普通株式61,228,278株となります。

4 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用しております。会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上いたします。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ケーエスケー	㈱三井住友銀行 第7回無担保社債	平成19.3.5	200 (200)		1.39	無担保社債	平成22.3.5
	㈱三井住友銀行 第8回無担保社債	平成20.1.31	200	200 (200)	1.08		平成23.1.31
	㈱三井住友銀行 第10回無担保社債	平成20.3.31	300	300 (300)	1.05		平成23.3.31
	㈱みずほ銀行 第6回無担保社債	平成18.9.29	300 (300)		1.26		平成21.9.29
	㈱みずほ銀行 第11回無担保社債	平成20.3.31	300	300 (300)	1.03		平成23.3.31
	㈱三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債	平成20.3.31	300	300 (300)	1.06		平成23.3.31
	㈱三菱東京UFJ銀行 第12回無担保社債	平成20.9.30	200	200	1.17		平成23.9.30
合計			1,800 (500)	1,300 (1,100)			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,100	200			

2 ()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	600	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金		400	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	52	166	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	335	1,026	2.62	平成24年～30年
その他有利子負債				
合計	988	2,192		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	170	167	151	131

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.vitalksk.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載されている1,000株以上所有の株主に当社グループ関連製品(3,000円相当)を贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長
に提出

第1期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長
に提出

第1期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。